



令和4年県議会9月定例会は9月30日から10月31日まで32日間の日程で開かれました。10月11日には一般質問に登壇し、県政全般について問い質しました。この紙面ではその内容の前半部分をご報告いたします。

また、8日間に亘って開催された令和3年度の決算内容を審議する決算特別委員会では委員長を仰せつかり、慎重かつ十分な審査に努めたところです。なお、令和3年度一般会計決算は全会一致で認定されました。

一般質問通告内容

- 1 スポーツ施策について
- 2 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会について
- 3 東日本大震災津波からの復興について
- 4 地域公共交通の維持確保について
- 5 人口減少社会への対応について
- 6 ウィズコロナを見据えた観光施策について
- 7 環境施策について
- 8 農林水産業の振興について
- 9 教育施策について
- 10 福祉施策について

スポーツ施策について

10月1日から11日までの日程で行われた「いちご一会とちぎ国体」について、本県出場選手への労いの言葉をいただくとともに、競技成績をどのように総括するか。また10月29日から31日まで開催される全国障害者スポーツ大会に向けた抱負を示されたい。

〔達増拓也知事〕

3年ぶりとなる国民体育大会が栃木県で開催され、総合開会式に岩手県選手団団長として参加したほか、卓球とスポーツクライミング競技の会場を訪れ、本県選手を応援してきた。選手の皆様には、コロナ禍で様々な制約がある中、練習に励み、持てる力を存分に発揮されたことに対し、心から敬意を表する。また、スポーツクライミング会場では、日本山岳・スポーツクライミング協会役員とともに観戦し、来週から本県で開催されるクライミングワールドカップの成功を期し、選手が最高のパフォーマンスを発揮できるよう万全の準備をしていくことを確認したところである。本県選手団は、天皇杯成績東北1位を目標に、34競技465名が出場し、天皇杯成績30位、東北順位2位となったが、少年種別で多くの入賞があり、ジュニア育成の成果が着実に現れてきたものと考えられる。優勝者は、ボクシング競技成年男子ミドル級 鳥谷部魁選手と、ボート競技成年男子シングルスカル 菅原陸翔選手であり、菅原選手は、いわてスーパードライビングの取組で適性を見出され、ボート競技に転向し、見事才能が開花したものであり、今後、パリオリンピックをはじめとする国際大会での活躍を期待する。また、4年ぶりに開催される全国障害者スポーツ大会には、東北予選で優勝したフットソフボール競技など9競技103名が出場を決めており、これは、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や選手の育成・強化など、本県がこれまで障がい者スポーツの振興に重点的に取り組んできた成果であり、各選手が持てる力を存分に発揮し、大会の大舞台で生き生きとプレーすることを期待する。

Q

国は2022年3月、令和4年から8年までを期間とする『第3期スポーツ基本計画』を策定した。東京オリンピックも開催された第2期計画の総括的評価も踏まえつつ、「つくる／はぐくむ」、「あつまり、ともに、つながる」、「誰もがアクセスできる」という3つの視点を支える施策が盛り込まれた。本県が文化スポーツ部を設置したのは平成29年4月と若干遅い感も

〔文化スポーツ部長〕

県では、「希望郷いわて国体・大会」や「ラグビーワールドカップ」のレガシーを継承し、今年度、「日本スポーツマスターズ岩手大会」を皮切りに、三つの大規模大会を誘致・開催し、人的・経済的な交流の拡大に取り組んでいるほか、競技スポーツ、生涯スポーツの分野に加え、パラアスリートの育成・強化など、障がい者スポーツの振興にも注力してきた。本年3月に策定された国の「第3期スポーツ基本計画」では、



なすかわ しん  
名須川 晋  
岩手県議会  
会派“希望いわて”幹事長  
東日本大震災復興特別  
委員会委員長

【活動歴】

- 花巻市議会議員  
平成7年4月～平成23年1月(6期)
- 岩手県立花巻北高等学校野球部OB会会長
- 法政大学校友会花巻支部  
(任意組織)事務局長
- 花巻市野球協会審判部所属  
岩手県野球協会認定1級審判員
- 特定非営利活動法人  
花巻市民活動支援センター運営委員長
- えふえむ花巻株式会社設立発起人会事務局長
- 北東北若手議員の会(わらし塾)会長
- 花巻青年会議所2008年度卒業
- 花巻商工会議所青年部副会長(地域振興担当)
- 防災士



**「持続可能で希望ある岩手を実現する  
行財政研究会」について**

多様な主体におけるスポーツ機会の創出、先進技術を活用したスポーツDXの推進、スポーツを通じた共生社会の実現など、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策が示され、現在策定を進めている「いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン」と、令和6年度を始期とする次期「岩手県スポーツ推進計画」においても、これら国の基本計画を踏まえる必要があると考えている。県としては今後、県民のスポーツへの関心の高まりを背景に、スポーツを取り巻く環境変化に的確に対応し、庁内関係部局や、市町村、関係団体など多様な主体との連携を一層強化しながら、スポーツのもつ優れた効果や価値が最大限発揮できるよう取り組んでいく。

**Q** 今般、研究会での議論を受けて「持続可能で希望ある岩手を実現するための行財政改革に関する報告書」が取りまとめられた。研究会設置の表明から半年という短期間で、資料も含め150ページを超える報告書を取りまとめたことに「希望ある岩手を実現する」知事の強い決意を感じるものである。報告書の冒頭では、「削減ありき」の縮小型の行政運営ではなく、人口減少・少子高齢化という構造的課題に「真正面から立ち向かい、現下に差し迫っている『静かなる危機』を『将来にわたる希望』に変えていく』と明確で強い決意が表明されているが、この研究会での議論の意義についてどのように総括されているのか、報告書の内容も踏まえて伺う。

**【達増拓也知事】**

**A** 本研究会では、日本の第一線で活躍する地方行政の有識者の方々に、本県の行財政構造の特徴や課題について客観的かつ多角的に分析いただくとともに、未来を見据えた岩手県のあるべき姿について熱心に議論いただいた。

これらの議論を踏まえた報告書では、希望ある岩手を実現するための重点テーマとして、人口減少対策の強化に加え、本県がこれまで重点的に算措置してきた県立病院や県立高校を岩手の強みとしてとらえ、より質の高い医療や学びの提供に向けた推進方策を示すとともに、政策推進に必要な持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組の方向性が盛り込まれている。これらの内容は、従来型の財政危機を契機とした急進的な行財政改革とは異なり、県民本位、政策本位の視点からの行財政改革の新しいモデルであり、今後、県民の皆さんにもその内容を分かりやすく共有しながら、県民本位の視点に立って、より質の高い行政サービスを提供していくための行財政運営を進めていく。

**【達増拓也知事】**

**Q** 報告書では、その構造的課題に立ち向かうためにも、人口減少対策、特に深刻な自然減対策の継続的な実施の必要性、本県の強みとして県立病院の更なる充実や県立高等学校における学びの質の向上などについて触れられており、中長期的な取組の方針が示されている。一方で、同時に発表された「岩手県中期財政見通し」や「令和5年度当初予算編成方針」では、令和5年度も100億円を超える収支不足が想定されており、目前に迫る来年度予算をどう編成するか、という現実的、短期的な取組も求められる。この収支不足をどのように解消しながら予算編成に臨むのか。

**A** 先に公表した中期財政見通しでは、人口減少を背景とした歳入の減少等を踏まえ、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿として、令和5年度に117億円の収支不足が生じると試算している。行財政研究会の報告書等も踏まえて、今般新たに令和5年度から10年度を対象期間として、「収支均衡予算の実現」や「財政調整基金の残高水準の維持」など4つの財政目標を掲げたところであり、目標の達成に向けて、早期に着手できるものについて速やかに実施しつつ、中長期的な視点に立った検討や取組も進めていく必要がある。そのため、令和5年度当初予算編成にあたっては、人口減少対策の強化をはじめとする県政の重要課題へ重点的に予算措置をしつつ、あらゆる選択肢を排除せずに歳入確保策を実施していくほか、徹底した歳出水準の適正化を行いながらメリハリある予算編成を進めていく。あわせて、中長期的な視点から、財政目標の達成状況等の検証・公表等を通じて、改革の実効性を高めつつ、県立病院の医療取支改善に向けた経営効率化や、高等学校運営費の実効性の向上等も着実に推進することで、持続可能な行財政基盤を構築していく。



**「持続可能で希望ある岩手を実現するための行財政研究会」 構成員**

区分	氏名	現職
座長	辻 琢也氏	一橋大学国際・公共政策研究部教授
構成員	金崎健太郎氏	武庫川女子大学経営学部教授
構成員	神尾 文彦氏	株式会社社野村総合研究所研究理事
構成員	沼尾 波子氏	東洋大学国際学部教授
顧問	堀場 勇夫氏	青山学院大学名誉教授（前地方財政審議会会長）

**12月定例会 一般会計補正予算にて更なる対策が決定しました。**

**■ 岩手県原油価格・物価高騰対策について**  
 コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対策として、生活困窮者及び子育て支援をはじめとした生活者支援、中小企業者や農林水産業者、運輸・交通事業者等への幅広い事業者支援を実施。  
 予算総額：12,340百万円（生活者支援関連 7,720百万円、事業者支援関連 4,057百万円、その他 564百万円）

**1. 生活者支援関連 1,427百万円**

1 いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費 1,100百万円【商工労働観光部】  
 QRコード決済による商品・サービス等の購入・利用に対し決済額の20%分のポイントを還元し、県民生活を支援するとともに県内経済の活性化を促進するための経費

**【新規】2 生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助 327百万円【保健福祉部】**  
 困窮する高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯等の光熱水費や防寒用品等の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する原油価格・物価高騰等特別対策事業に対する補助

**2. 事業者支援関連 1,519百万円**

**【新規】1 医療施設等物価高騰対策支援費 445百万円【保健福祉部】**  
**【新規】2 社会福祉施設等物価高騰対策支援費 503百万円【保健福祉部】**  
**【新規】3 看護職員確保対策費（看護師等養成所運営費補助） 7百万円【保健福祉部】**  
**【新規】4 肥料価格高騰緊急対策費補助 361百万円【農林水産部】**  
 5 配合飼料価格安定緊急対策費補助 73百万円【農林水産部】  
**【新規】6 農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策費補助 65百万円【農林水産部】**  
**【新規】7 水産業資材価格高騰緊急対策費補助 66百万円【農林水産部】**

3 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助 607百万円【保健福祉部】  
 4 障がい福祉サービス支援事業費補助 39百万円【保健福祉部】  
**【新規】5 いわて食財海外新規市場開拓事業費負担金 23百万円【農林水産部】**  
 農林水産物等の輸出拡大を図ることを目的としたカナダにおける知事トップセールスに要する経費

**■ 子ども子育て支援関係事業 1,299百万円**

**【新規】1 出産・子育て応援事業費補助 927百万円【保健福祉部】**  
 妊婦等の孤立感・不安感を解消するための経済的支援（10万円相当）及び伴走型相談支援を実施する市町村に対する補助

**送迎バスへの安全装置設置関連**  
 趣旨：「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進に向けて、認可外保育所や障がい児通所施設、幼稚園、特別支援学校の送迎バスへの安全装置等の設置に係る経費を計上するもの。

**【新規】2 こどもの安心・安全対策支援費補助 46百万円【保健福祉部】**  
**【新規】3 障がい児安心・安全対策支援費補助 220百万円【保健福祉部】**  
**【新規】4 私立幼稚園安心・安全対策支援費補助 41百万円【ふるさと振興部】**  
**【新規】5 こどもの安心・安全対策事業費 65百万円【教育委員会】**

**■ 新型コロナウイルス感染症対策分 4,491百万円**

1 いわて旅応援プロジェクト推進費 2,090百万円【商工労働観光部】  
 国内居住者を対象とした宿泊代金等の割引や土産物店等で使用できるクーポン券の発行に要する経費の増額

2 感染症予防費（感染症予防事業等国庫負担補助金）1,364百万円【保健福祉部】



12月23日 矢巾町の岩手県立産業技術短期大学にて「県民と県議会との意見交換会」に出席